

# ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 27 年 2 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

## 1 建設業界のトピックス

### ◆女性の建設技術者・技能者を5年間で20万人へと倍増させることを目指す

2015年1月号では建設技術者の求職者数が大幅に減少し続けていることを課題として指摘した。今回は、建設業の職種の中で特に不足している建設技術者・技能者の現状について見てみたい。

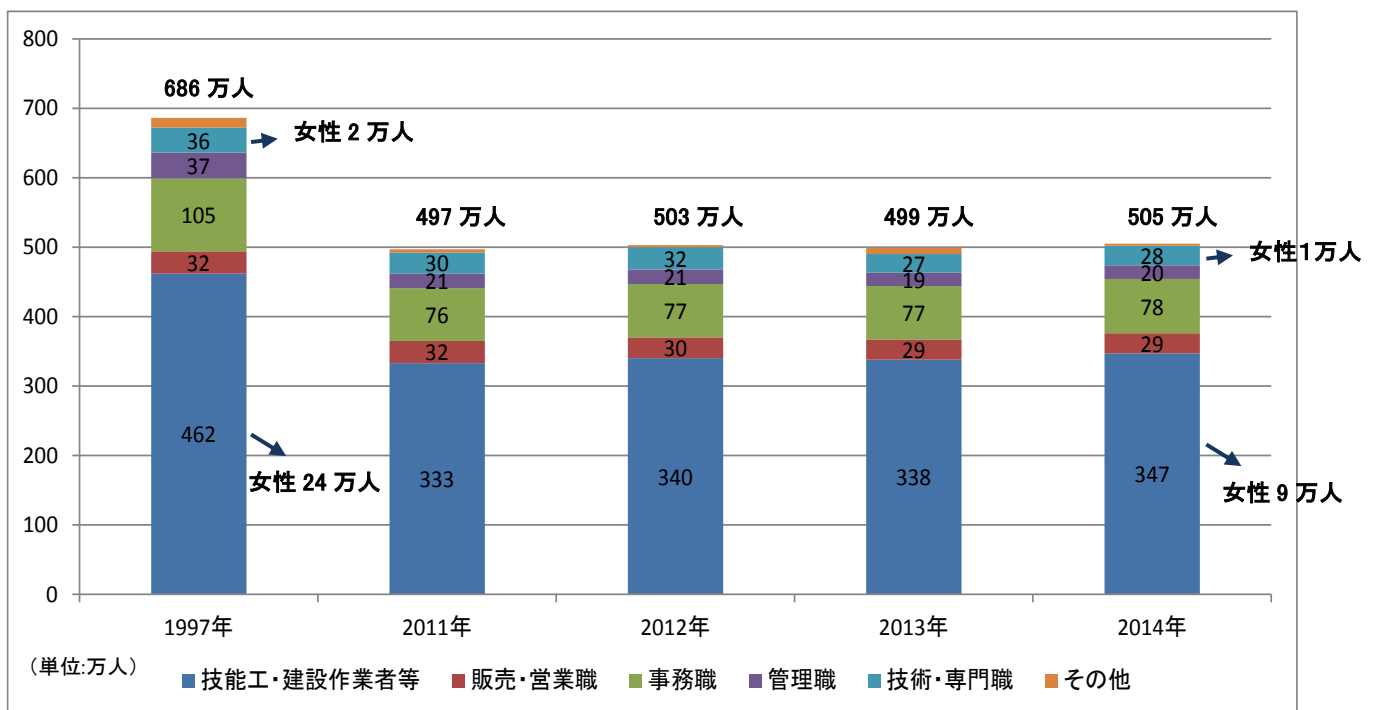
建設業の職種別就業者数の推移を見ると下記のグラフのようになり、建設技術者数は1997年の36万人から2014年には28万人に、建設技能者数は同じく462万人から347万人へと、ともに大幅に減少している。

このような厳しい環境を踏まえて、建設業における技術者・技能者の不足を解消するための政策の1つとして、「女性の活躍促進」が提唱されている。

2014年8月に、「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」が官民共同で策定され、現状、約10万人の女性建設技術者・技能者を5年間で20万人に倍増させることが目標として掲げられた。

そのための具体的な行動計画として、(1)建設業に入ってもらうための「入職促進」、(2)継続して働き続ける「就労継続」、(3)やりがいをもって、いきいきと働くための「更なる活躍とスキルアップ」の3つのステージに応じた取組とともに、(4)建設業における女性の活躍の姿を広く発信する「情報発信」が掲げられた。「情報発信」については、2014年9月末に女性応援ポータルサイト「建設産業で働く女性がカッコイイ(<http://genba-go.jp/know/woman/>)」が開設され、建設業の現場で働く女性技術者・技能者の情報が提供されており、女性建設技術者・技能者の増加が期待されている。

<建設業の職種別就業者数の推移>



■このレポートに関する問合せ■ 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1 階

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当 TEL:03-6846-9050 Mail:ht@athuman.com

## 2 建設業界の最新雇用関連データ(2015 年 1 月 30 日公表)

### (1) 就業者数と雇用者数

◆建設業の 12 月の就業者数は 503 万人(前年同月比 102.2%)、雇用者数は 413 万人(同 103.3%)と、ともに増加

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
就業者数(万人)	491	498	509	510	511	501	491	506	505	524	516	503
前年同月比	98.6%	98.0%	100.8%	100.8%	101.6%	100.2%	104.0%	104.5%	100.0%	102.7%	101.4%	102.2%
雇用者数(万人)	399	403	416	412	415	406	395	408	410	425	423	413
前年同月比	98.3%	97.3%	100.2%	100.0%	102.2%	99.0%	101.3%	102.8%	100.0%	101.9%	102.2%	103.3%

出典:総務省「労働力調査」より作成

### (2) 建設業の新規求人

◆建設業の 12 月の新規求人数は 50,507 人(前年同月比 98.2%)と、5 カ月連続で前年割れとなった

	2014年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求人(人)	67,337	60,591	59,480	66,619	60,374	60,204	65,168	56,840	63,786	66,823	53,199	50,507
前年同月比	111.1%	102.5%	104.6%	109.7%	102.3%	105.7%	100.4%	94.7%	99.7%	96.3%	87.7%	98.2%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

### (3) 建設専門職の雇用動向

◆建築・土木・測量技術者の 12 月の有効求人倍率は 4.31 倍(対前年同月と同じ)となり、徐々に伸びが鈍っている

◆新規求人数、新規求職者数ともに前年を大幅に下回っており、転職市場のボリュームは縮小傾向が続いている

#### <実績(常用・除くパート)>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求人数(人)	19,373	17,744	16,395	19,791	17,094	16,868	18,794	16,058	17,443	18,790	14,925	14,771
有効求人数(人)	51,906	51,645	52,104	52,932	52,001	52,411	51,661	50,154	51,094	51,215	49,828	47,151
新規求職者数(人)	3,357	2,901	3,371	5,011	3,545	3,176	3,303	2,857	2,914	3,049	2,307	2,259
有効求職者数(人)	12,283	12,218	12,787	14,436	14,486	14,045	13,534	12,929	12,802	12,615	11,618	10,934
有効求人倍率	4.23	4.23	4.07	3.67	3.59	3.73	3.82	3.88	3.99	4.06	4.29	4.31

#### <対前年同月比>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求人数	113.4%	101.5%	99.1%	111.0%	93.3%	93.5%	97.9%	85.2%	92.9%	93.2%	82.4%	95.5%
有効求人数	112.5%	107.5%	105.6%	105.5%	102.7%	100.8%	98.3%	92.9%	93.1%	91.5%	90.2%	90.4%
新規求職者数	80.6%	75.9%	80.7%	85.3%	83.0%	90.5%	88.2%	86.4%	92.1%	92.2%	86.3%	90.3%
有効求職者数	79.2%	78.0%	78.2%	80.8%	81.2%	83.2%	84.2%	85.6%	88.0%	89.2%	89.8%	90.4%
有効求人倍率	1.25	1.16	1.05	0.86	0.75	0.65	0.55	0.31	0.22	0.10	0.02	0.00

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

### (4) 建設技能工の雇用動向

◆建設・採掘の職業の 12 月の有効求人倍率は 3.24 倍(対前年同月比+0.10 ポイント)と上昇傾向が続いている

◆新規求人数、新規求職者数ともに前年には及ばないが、やや上昇傾向となってきた

#### <実績(常用・除くパート)>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求人数(人)	35,588	31,832	31,110	34,658	31,529	31,709	34,005	29,718	33,637	35,273	27,954	25,863
有効求人数(人)	90,890	92,198	95,475	95,109	93,756	93,882	93,673	91,802	94,150	95,870	92,513	85,981
新規求職者数(人)	9,212	7,793	9,259	11,181	8,804	8,502	8,326	7,320	8,313	7,936	6,377	6,115
有効求職者数(人)	29,802	30,238	32,628	35,058	34,786	33,819	32,724	31,119	31,077	30,459	28,305	26,497
有効求人倍率	3.05	3.05	2.93	2.71	2.70	2.78	2.86	2.95	3.03	3.15	3.27	3.24

#### <対前年同月比>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求人数	113.0%	101.9%	106.2%	112.4%	103.3%	111.6%	102.7%	97.4%	101.5%	97.8%	89.3%	96.5%
有効求人数	111.9%	108.7%	108.7%	109.1%	108.8%	110.3%	106.8%	104.7%	101.5%	99.4%	96.0%	95.4%
新規求職者数	85.5%	84.3%	86.4%	87.7%	84.2%	93.2%	89.3%	89.1%	98.3%	92.0%	89.8%	97.0%
有効求職者数	82.7%	83.1%	83.8%	84.9%	84.7%	86.6%	87.2%	88.4%	90.7%	91.3%	91.0%	92.2%
有効求人倍率	0.80	0.72	0.67	0.60	0.60	0.60	0.52	0.46	0.32	0.26	0.17	0.10

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

### 3 12月の雇用関連データのまとめ(2015年1月30日公表)

◆就業者数は 6,357 万人で前年同月より 38 万人の増加

就業者数は 6,357 万人(前年同月+38 万人)となった。そのうち雇用者数は 5,645 万人(同+62 万人)、就業率は 57.4% で前年同月より 0.4 ポイント上昇しており、雇用情勢は改善傾向が続いている。

◆完全失業率は 3.40% で前月比 0.1 ポイントの低下

完全失業率(季節調整値)は前月比 0.1 ポイント低下の 3.40%となった。2 カ月ぶりの改善で、1997 年 8 月以来、17 年 4 カ月ぶりの低水準となった。

【主要雇用環境指標】

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
労働力人口(万人)	6,639	6,634	6,604	6,595	6,635	6,623	6,590	6,567
対前年同月増減(万人)	20	41	38	14	18	-6	-30	23
就業者数(万人)	6,397	6,389	6,357	6,363	6,402	6,390	6,371	6,357
対前年同月増減(万人)	57	56	46	53	43	24	0	38
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.7%	57.7%	57.3%	57.4%	57.8%	57.6%	57.5%	57.4%
対前年同月増減	0.5%	0.6%	0.4%	0.5%	0.5%	0.2%	0	0.4%
雇用者数(万人)	5,591	5,617	5,600	5,600	5,636	5,629	5,637	5,645
対前年同月増減(万人)	38	46	53	38	61	33	18	62
完全失業者数(万人)	242	245	248	231	233	233	219	210
対前年同月増減(万人)	-37	-15	-7	-40	-25	-30	-30	-15
完全失業率	3.50%	3.70%	3.80%	3.50%	3.60%	3.50%	3.50%	3.40%

出典:総務省統計局 労働力調査 2014 年 12 月分(2015 年 1 月 30 日公表)

◆産業別の従業者数では情報通信業と医療福祉が大幅に増加

就業者数・雇用者数を産業別に見ると、情報通信業の就業者数が 201 万人(対前年同月比 16 万人増)、医療・福祉の就業者数が 761 万人(対前年同月比 16 万人増)と大幅に増加した。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	184	503	1,027	201	339	1,072	148
	対前年同月増減	-8	11	-12	16	-14	11	-5
雇用者	実数(万人)	54	413	980	191	327	972	144
	対前年同月増減	4	13	-8	15	-12	9	-4

		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービ ス業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者	実数(万人)	118	212	393	236	301	761	415
	対前年同月増減	8	0	3	-4	-5	16	6
雇用者	実数	105	163	336	177	278	726	372
	対前年同月増減	7	3	6	-4	-1	10	13

出典:総務省統計局 労働力調査 2014 年 12 月分(2015 年 1 月 30 日公表)

## ◆非正規社員数は増加傾向が続く

非正規の職員・従業員数は 2,016 万人(前年同月比 49 万人増)と増加傾向が続いている。非正規社員比率は 38.0%で前月と変わらず。

## ◆正規社員数も増加

正規の職員・従業員数は 3,291 万人で、前年同月に対して 18 万人の増加となった。

## 【雇用形態別雇用者数】

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
役員を除く雇用者数(万人)	5,245	5,260	5,247	5,253	5,298	5,279	5,294	5,308
正規の職員・従業員(万人)	3,324	3,324	3,307	3,305	3,327	3,298	3,281	3,291
構成比	63.4%	63.2%	63.0%	62.9%	62.8%	62.5%	62.0%	62.0%
対前年同月増減(万人)	1	-2	-6	-4	36	7	-29	18
非正規の職員・従業員(万人)	1,921	1,936	1,939	1,948	1,970	1,980	2,012	2,016
構成比	36.6%	36.8%	37.0%	37.1%	37.2%	37.5%	38.0%	38.0%
対前年同月増減(万人)	39	36	60	42	30	16	48	49

出典:総務省統計局 労働力調査 2014 年 12 月分(2015 年 1 月 30 日公表)

## ◆25 歳～34 歳の年齢階級で男性、女性ともに完全失業率が低下

## 【年齢階級別・男女別完全失業者・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (%)
総数	210	-15	3.40%	-0.1%
(男)	127	-9	3.6%	-0.2%
(女)	83	-6	3.2%	0.1%
15歳～24歳	29	2	6.40%	0.0%
(男)	16	1	6.8%	0.1%
(女)	13	1	6.1%	0.1%
25歳～34歳	46	-8	4.20%	-0.6%
(男)	28	-4	4.5%	-0.4%
(女)	17	-4	3.6%	-0.8%
35歳～44歳	46	-8	3.10%	-0.2%
(男)	25	-9	2.8%	-0.4%
(女)	21	1	3.6%	0.3%
45歳～54歳	40	1	3.20%	0.5%
(男)	23	2	3.3%	0.3%
(女)	17	0	3.0%	0.5%
55歳～64歳	34	-6	2.90%	-0.1%
(男)	24	-2	3.5%	-0.2%
(女)	10	-4	2.1%	0.2%
65歳以上	15	3	2.40%	0.5%
(男)	11	3	-	-
(女)	4	1	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査 2014 年 11 月分(2014 年 12 月 26 日公表)

## ◆「勤め先や事業の都合による離職」、「自発的な離職(自己都合)」ともに減少

求職理由別に完全失業者を見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 44 万人(対前年同月比で 7 万人減少)、「定年または雇用終了による離職」が 21 万人(同、同数)、「自発的な離職(自己都合)」は 85 万人(2 万人減少)となった。

**【求職理由別完全失業者数】**

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	43	46	48	44	46	46	46	44
対前年同月増減(万人)	-22	-16	-7	-13	-11	-18	-12	-7
定年または雇用契約終了による離職(万人)	31	27	26	26	22	26	24	21
対前年同月増減(万人)	-1	-3	-3	-6	-8	2	0	0
自発的な離職(自己都合)(万人)	90	95	94	93	96	91	84	85
対前年同月増減(万人)	-10	3	-3	-8	3	-3	-10	-2

出典：総務省統計局 労働力調査 2014 年 12 月分(2015 年 1 月 30 日公表)

**■有効求人倍率は 1.15 倍で、前月より 0.03 ポイント上昇**

有効求人倍率は前月より 0.03 ポイント上昇して 1.15 倍となった。これは、1992 年 3 月に 1.19 倍となって以来、22 年 9 月ぶりの高水準である。新規求人倍率は 1.79 倍と前月より 0.13 ポイント上昇、正社員有効求人倍率は 0.71 倍と前月より 0.02 ポイント上昇と、いずれの指標も改善傾向となった。

**【有効求人倍率】**

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
有効求人倍率(倍)	1.09	1.10	1.10	1.10	1.09	1.10	1.12	1.15
新規求人倍率(倍)	1.64	1.67	1.66	1.62	1.67	1.69	1.66	1.79
正社員有効求人倍率(倍)	0.67	0.68	0.68	0.68	0.67	0.68	0.69	0.71

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況 2014 年 12 月分(2015 年 1 月 30 日公表)

**◆専門的・技術的職業の有効求人倍率は 1.88 倍で前月から 0.11 ポイント上昇**

職業別に有効求人倍率を見ると、専門的・技術的職業の有効求人倍率は 1.88 倍で前月から 0.11 ポイント上昇した。人手不足が深刻な「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 4.31 倍で前月よりも 0.02 ポイント上昇、情報処理技術者についても 2.16 倍で前月よりも 0.07 ポイントの上昇となり、更に深刻な人手不足の状況になっている。

また、慢性的な人手不足が続いている「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」の有効求人倍率は 8.15 倍(前月より 0.26 ポイント上昇)と 8 倍を超えた。

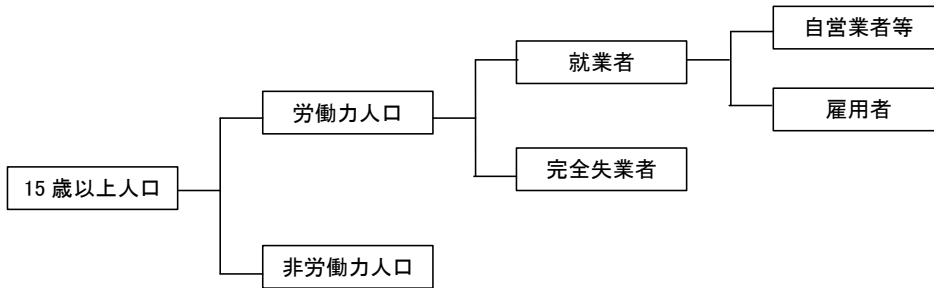
**【職業別有効求人倍率(除パート)】**

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
職業計	0.80	0.83	0.87	0.89	0.92	0.93	0.96	1.00
専門的・技術的職業	1.40	1.49	1.58	1.61	1.65	1.69	1.77	1.88
開発技術者	1.49	1.58	1.63	1.64	1.68	1.75	1.87	1.99
建築・土木・測量技術者	3.59	3.73	3.82	3.88	3.99	4.06	4.29	4.31
情報処理技術者	1.78	1.85	1.91	1.96	1.98	2.00	2.09	2.16
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	6.92	7.22	7.58	7.42	7.81	7.50	7.76	8.15
保健師、助産師、看護師	2.59	2.72	2.79	2.80	2.78	2.91	3.10	3.32
医療技術者	2.27	2.52	2.76	2.81	2.85	2.79	2.94	3.05
その他の保健医療の職業	1.05	1.09	1.21	1.27	1.30	1.34	1.39	1.48
社会福祉専門の職業	1.34	1.48	1.65	1.75	1.85	1.93	2.04	2.27
美術家、デザイナー、写真家	0.34	0.35	0.36	0.35	0.36	0.35	0.36	0.38
事務的職業	0.24	0.25	0.26	0.27	0.28	0.28	0.28	0.29
販売の職業	0.96	1.00	1.05	1.08	1.12	1.14	1.17	1.20
サービスの職業	1.43	1.50	1.59	1.65	1.69	1.75	1.81	1.91
生産工程の職業	0.86	0.88	0.91	0.94	0.96	0.97	1.00	1.02
輸送・機械運転の職業	1.49	1.51	1.53	1.55	1.58	1.63	1.67	1.72
建設・採掘の職業	2.70	2.78	2.86	2.95	3.03	3.15	3.27	3.24

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況 2014 年 12 月分(2015 年 1 月 30 日公表)

<用語解説>

① 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



\* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

\* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

\* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

\* 完全失業者

仕事がなく、仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

\* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

\* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

② 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

③ 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

④ 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

⑤ 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

\*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。